

- 問1 1960年代から1980年代後半にかけての日本経済の推移について述べた文として、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれですか。（2021年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 朝鮮戦争に伴う特需景気 → 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） | 2. 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） | 3. 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 | 4. 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 |
|--|--|--|--|
- 問2 1952年の日本の主権回復後も、沖縄はアメリカの施政権下に置かれ続けましたが、1972年によりやく日本への復帰を果たしました。当時の新聞で返還記念式典の様子が報じられた際、復帰を実現させた佐藤栄作内閣が、核兵器に対して掲げていた方針を何と呼ぶか。（2025年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 1. 非核三原則 | 2. 専守防衛 | 3. 平和主義 | 4. 主権在民 |
|----------|---------|---------|---------|
- 問3 1950年代後半から1970年代初頭にかけて、日本の経済は飛躍的な発展を遂げました。この「高度経済成長」と呼ばれる時期に、人々の生活様式を劇的に変化させ、「三種の神器」と呼ばれた家庭電化製品の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------|---------------|----------------------|----------------------|
| 1. カラーテレビ・クーラー・自動車 | 2. ラジオ・ミシン・映画 | 3. 携帯電話・パソコン・インターネット | 4. 黒白テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫 |
|--------------------|---------------|----------------------|----------------------|
- 問4 戦後の日本が国際社会へ復帰し、歩んできた道のりについて、「サンフランシスコ平和条約の締結」「東京オリンピックの開催」「日中共同声明の調印」の3つの出来事を年代の古い順に正しく並べたものはどれですか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. サンフランシスコ平和条約の締結 → 日中共同声明の調印 → 東京オリンピックの開催 | 2. 日中共同声明の調印 → 東京オリンピックの開催 → サンフランシスコ平和条約の締結 | 3. サンフランシスコ平和条約の締結 → 東京オリンピックの開催 → 日中共同声明の調印 | 4. 東京オリンピックの開催 → サンフランシスコ平和条約の締結 → 日中共同声明の調印 |
|--|--|--|--|
- 問5 1947年、日本国憲法の精神に基づき、戦後の民主的な教育の目的や理念を明確にするために制定された法律を選びなさい。（2026年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| 1. 社会教育法 | 2. 教育基本法 | 3. 学校教育法 | 4. 教育勅語 |
|----------|----------|----------|---------|
- 問6 1950年代、日本は国際連合への加盟を目指していましたが、当時は冷戦下であり、安全保障理事会の常任理事国であったソ連の賛成を得る必要がありました。この国際連合加盟を実現させるために、日本がソ連との間で署名・調印し、国交を回復させたものはどれですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------------|
| 1. 日米安全保障条約 | 2. 日ソ共同宣言 | 3. 日中共同声明 | 4. サンフランシスコ平和条約 |
|-------------|-----------|-----------|-----------------|
- 問7 第二次世界大戦後の日本において、1948年頃からGHQの占領政策は「民主化・非軍事化」から「経済の復興と自立」へと重点が移されました。この政策転換の背景にある国際情勢の説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. アジア諸国の独立運動を支援するため、日本の経済力をさらに低下させる方針が維持された | 2. アメリカとソ連の対立が深まる冷戦が激化し、日本を西側陣営の防壁とする必要が生じた | 3. 中国での文化大革命の影響を受け、日本における社会主義革命を促進しようとした | 4. 第一次世界大戦後の国際協調の機運が高まり、日本の軍事力を増強することが国際的に求められた |
|--|---|--|---|
- 問8 1972年の日中共同声明により国交が正常化された後、1978年に日本と中華人民共和国の間で、両国の友好協力関係を法的に安定させ、主権の尊重や平和共存の諸原則を確認するために結ばれた条約は何ですか。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-------------|-----------|-----------|
| 1. 日中共同声明 | 2. 日中平和友好条約 | 3. 日韓基本条約 | 4. 日ソ共同宣言 |
|-----------|-------------|-----------|-----------|
- 問9 日本の人口推移において、1945年の約7200万人から1950年の約8300万人へと、わずか5年間で1000万人以上の人口が急増した主な要因として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 高度経済成長期の始まりにより、生活水準が向上して乳児死亡率が劇的に低下し、自然増加率が急上昇したため。 | 2. 第二次世界大戦の終結後、海外の植民地や占領地にいた日本人が本土へ戻る「引き揚げ」が大規模に行われたため。 | 3. サンフランシスコ平和条約の締結をきっかけに、海外へ移住していた日本人が自発的に帰国し、国内での出生率も高まったため | 4. 第一次ベビーブームにより出生数が急増したことに加え、戦後の労働力不足を補うために海外から外国人労働者が大量に移住してきたため。 |
|--|---|--|--|
- 問10 明治時代、板垣退助らが「民撰議院設立建白書」を政府に提出したことをきっかけに、国民の政治参加を求める自由民権運動が高まりました。その後、1889年の大日本帝国憲法発布を経て、1890年に初めて開設された日本の国会の名称として正しいものを選びなさい。（2019年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|---------|
| 1. 参議院 | 2. 貴族院 | 3. 国务院 | 4. 帝国議会 |
|--------|--------|--------|---------|
- 問11 第二次世界大戦中、日本軍はマレー半島への上陸やシンガポールの占領を行いました。終戦後、アジアの旧植民地諸国が独立を果たしていく中で、1955年にインドネシアのバンドンに集まり、平和共存や反植民地主義を打ち出した国際会議の名称を選びなさい。（2022年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------------|---------------|-----------|
| 1. 国際連盟総会 | 2. サンフランシスコ平和会議 | 3. アジア・アフリカ会議 | 4. バリ平和会議 |
|-----------|-----------------|---------------|-----------|
- 問12 1951年のサンフランシスコ平和条約締結後、日本は周辺諸国との国交を順次回復・正常化させていきました。これら主要な外交上の出来事を、年代の古い順（時系列）に並べたものとして正しい組み合わせを選びなさい。（2017年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 日中共同声明の調印 → 日韓基本条約の締結 → 日米安全保障条約の署名 | 2. 日韓基本条約の締結 → 日米安全保障条約の署名 → 日中共同声明の調印 | 3. 日米安全保障条約の署名 → 日中共同声明の調印 → 日韓基本条約の締結 | 4. 日米安全保障条約の署名 → 日韓基本条約の締結 → 日中共同声明の調印 |
|--|--|--|--|
- 問13 1945年の第二次世界大戦終結から1990年代初頭のバブル崩壊までの日本経済の歩みにおいて、「朝鮮特需」「所得倍増計画の発表」「石油危機（オイルショック）」の3つの出来事を、起きた時期が古いものから順に正しく並べたものはどれですか。（2025年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 朝鮮特需 → 所得倍増計画の発表 → 石油危機（オイルショック） | 2. 所得倍増計画の発表 → 朝鮮特需 → 石油危機（オイルショック） | 3. 石油危機（オイルショック） → 所得倍増計画の発表 → 朝鮮特需 | 4. 朝鮮特需 → 石油危機（オイルショック） → 所得倍増計画の発表 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済	1960年に池田勇人内閣が「所得倍増計画」を打ち出したことで高度経済成長がさらに加速しましたが、1973年の第四次中東戦争に伴う石油危機（オイルショック）により、翌1974年には戦後初のマイナス成長を記録し、高度経済成長期は終焉を迎えました。その後、1980年代後半には地価や株価が実体経済を超えて急騰するバブル経済が発生しました。なお、朝鮮戦争による特需景気は1950年代の出来事であり、この時期の推移には含まれません。
問2	答え 1 非核三原則	1972年、佐藤栄作内閣のもとで沖縄の施政権が日本に返還されました。このとき日本政府は、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を国是として掲げ、「核抜き・本土並み」の条件で返還を実現させました。佐藤栄作はこの功績などにより、後にノーベル平和賞を受賞しています。
問3	答え 4 白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫	第二次世界大戦後の復興を経て、日本は1950年代半ばから高度経済成長期に入りました。国民の所得が増えたことで、それまで重労働だった家事を効率化する洗濯機や冷蔵庫、娯楽や情報を届けるテレビが一般家庭に急速に普及しました。これらは生活の利便性を飛躍的に高める象徴として「三種の神器」と呼ばれました。なお、その後の1960年代後半には、カラーテレビ・クーラー・自動車（カー）が「新三種の神器（3C）」と呼ばれるようになりました。
問4	答え 3 サンフランシスコ平和条約の締結 → 東京オリンピックの開催 → 日中共同声明の調印	まず1951年にサンフランシスコ平和条約が締結され、翌年に日本の主権が回復しました。その後、高度経済成長期の象徴的な出来事として、1964年にアジア初となる東京オリンピックが開催されました。中国との関係については、1972年に田中角栄首相が訪中して日中共同声明に調印し、国交が正常化されました。
問5	答え 2 教育基本法	戦後の民主化政策の一環として、1947年に制定されました。日本国憲法が保障する基本的人権の尊重や平和の理念を教育の現場で実現することを目的としており、個人の尊厳や真理と平和を希求する人間の育成を掲げています。
問6	答え 2 日ソ共同宣言	第二次世界大戦後、日本は1951年のサンフランシスコ平和条約締結によって主権を回復しましたが、この時点ではソ連などの社会主義国との国交は回復していませんでした。国際連合への加盟には、常任理事国であるソ連の拒否権発動を避ける必要があったため、1956年に日ソ共同宣言を署名して国交を回復させました。これにより、同年、日本の国際連合への加盟が認められることとなりました。
問7	答え 2 アメリカとソ連の対立が深まる冷戦が激化し、日本を西側陣営の防壁とする必要が生じた	第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の冷戦が激化しました。特に中国共産党の勢力拡大や朝鮮半島の緊張など、冷戦が東アジアに波及したことを受け、アメリカは日本を共産主義勢力に対する防壁（反共の防波堤）とするため、それまでの弱体化政策を改め、経済復興を優先する政策へと転換しました。
問8	答え 2 日中平和友好条約	1972年に田中角栄内閣が訪中して日中共同声明に署名し、日本と中華人民共和国の国交が正常化しました。その原則をさらに発展させ、法的な拘束力を持つ国際約束として1978年に福田赳夫内閣のもとで締結されたのがこの条約です。主権の尊重や領土保全、相互不干渉などが明記されました。
問9	答え 2 第二次世界大戦の終結後、海外の植民地や占領地にいた日本人が本土へ戻る「引き揚げ」が大規模に行われたため。	1945年の第二次世界大戦の終結後、それまで日本の植民地であった朝鮮半島や台湾、あるいは戦時中の占領地にいた多くの軍人や民間人が一斉に日本本土へ戻る「引き揚げ」が行われました。この社会増加に加え、戦後の混乱期に起きた「第1次ベビーブーム」による自然増加が合わさったことで、短期間に爆発的な人口増加が記録されました。
問10	答え 4 帝国議会	自由民権運動の高まりを受けて、政府は国会開設の詔を出し、憲法の制定準備を進めました。1889年に大日本帝国憲法が公布された翌年の1890年に、初めての国会である「帝国議会」が開催されました。当時は衆議院と貴族院の二院制でしたが、公選制だったのは衆議院のみでした。
問11	答え 3 アジア・アフリカ会議	1955年にインドネシアのバンドンで開かれたこの会議は、主催国や参加したばかりの独立国の名を取ってバンドン会議とも呼ばれます。平和十原則を採択し、冷戦下の東西陣営のどちらにも属さない「第三世界」が国際社会で台頭する大きな契機となりました。
問12	答え 4 日米安全保障条約の署名 → 日韓基本条約の締結 → 日中共同声明の調印	日本は1951年にサンフランシスコ平和条約を結んで主権を回復した際、同時に日米安全保障条約に署名しました。その後、1965年に佐藤栄作内閣のもとで日韓基本条約を結んで韓国との国交を回復し、1972年には田中角栄内閣のもとで日中共同声明を発表して中国（中華人民共和国）との国交を正常化させました。なお、ソ連との国交回復（日ソ共同宣言）は1956年であり、これらの中間に位置します。
問13	答え 1 朝鮮特需 → 所得倍増計画の発表 → 石油危機（オイルショック）	1950年に始まった朝鮮戦争に伴う「朝鮮特需」によって、日本経済は戦後の復興を加速させました。その後、1960年に池田勇人内閣が「所得倍増計画」を打ち出して高度経済成長を軌道に乗せ、1973年の「石油危機（オイルショック）」によってその成長期が幕を閉じるという流れになります。バブル経済の発生と崩壊は、これらよりも後の1980年代後半から1990年代初頭にかけての出来事です。